平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	336,154	人
	２２年国調	340,291	人
	増減率	-1.2	%
面積		311.59	k㎡
人口密度		1,079	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	337,502	人	330,792	人
30. 1. 1	338,226	人	332,138	人
増減率	-0.2	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,767	7,158
	4.3	4.6
第２次	37,107	37,109
	23.8	23.9
第３次	112,113	110,963
	71.9	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
10	2016	地方交付税種地	1－5
群馬県	前橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,439,677	38.8	51,347,396	71.4
地方譲与税	1,246,002	0.9	1,246,002	1.7
利子割交付金	80,614	0.1	80,614	0.1
配当割交付金	174,729	0.1	174,729	0.2
株式等譲渡所得割交付金	145,251	0.1	145,251	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,695,669	4.9	6,695,669	9.3
ゴルフ場利用税交付金	21,818	0.0	21,818	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	396,036	0.3	396,036	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	276,974	0.2	276,974	0.4
地方交付税	12,069,904	8.8	11,122,947	15.5
内訳 普通交付税	11,122,947	8.1	11,122,947	15.5
特別交付税	946,725	0.7	－	－
震災復興特別交付税	232	0.0	－	－
（一般財源計）	74,546,674	54.1	71,507,436	99.5
交通安全対策特別交付金	82,472	0.1	82,472	0.1
分担金・負担金	650,428	0.5	－	－
使用料	2,593,513	1.9	109,999	0.2
手数料	717,435	0.5	－	－
国庫支出金	22,143,423	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,126,478	6.6	－	－
財産収入	672,068	0.5	178,051	0.2
寄附金	223,764	0.2	－	－
繰入金	3,554,676	2.6	－	－
繰越金	1,595,942	1.2	－	－
諸収入	9,046,736	6.6	18,705	0.0
地方債	12,766,700	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,921,500	3.6	－	－
歳入合計	137,720,309	100.0	71,896,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,520,588	92.7	957,512
法定普通税	49,520,588	92.7	957,512
市町村民税	24,461,224	45.8	957,512
内訳 個人均等割	580,472	1.1	－
所得割	18,842,588	35.3	－
法人均等割	1,236,856	2.3	205,704
法人税割	3,801,308	7.1	751,808
固定資産税	22,061,518	41.3	－
うち純固定資産税	21,947,089	41.1	－
軽自動車税	872,354	1.6	－
市町村たばこ税	2,125,492	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,919,089	7.3	－
法定目的税	3,919,089	7.3	－
内訳 入湯税	44,343	0.1	－
事業所税	1,782,465	3.3	－
都市計画税	2,092,281	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	53,439,677	100.0	957,512

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	137,720,309	142,892,341
歳出総額	134,494,929	139,996,400
歳入歳出差引	3,225,380	2,895,941
翌年度に繰越すべき財源	673,087	387,627
実質収支	2,552,293	2,508,314
単年度収支	43,980	916,035
積立金	1,240	1,678
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,101,409	2,000,000
実質単年度収支	-2,056,189	-1,082,287

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,269	7,219,958	3,182
うち消防職員	406	1,309,756	3,226
うち技能労務員	249	799,041	3,209
教育公務員	64	238,507	3,727
臨時職員	－	－	－
合計	2,333	7,458,465	3,197
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.28	11,250
副市区町村長	2	28.02.28	9,000
教育長	1	28.02.28	7,650
議会議長	1	26.04.01	6,550
議会副議長	1	26.04.01	6,200
議会議員	36	26.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,882,456	15.5	19,676,081	19,455,993	25.3
うち職員給	13,978,307	10.4	12,990,381	－	－
扶助費	31,664,756	23.5	10,107,983	10,101,870	13.2
公債費	14,907,702	11.1	14,524,948	14,524,948	18.9
内訳 元利償還金 元金	13,741,076	10.2	13,395,506	13,395,506	17.4
利子	1,166,585	0.9	1,129,401	1,129,401	1.5
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	67,454,914	50.2	44,309,012	44,082,811	57.4
物件費	18,295,857	13.6	13,558,622	12,829,302	16.7
維持補修費	920,116	0.7	847,510	847,213	1.1
補助費等	10,306,566	7.7	9,339,640	8,478,362	11.0
うち一部事務組合負担金	42,374	0.0	42,374	42,374	0.1
繰出金	12,019,257	8.9	9,995,100	9,077,572	11.8
積立金	159,764	0.1	77,895	－	－
投資・出資金・貸付金	6,055,199	4.5	4,797	4,797	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	19,283,256	14.3	4,306,654		
うち人件費	696,403	0.5	690,204		
内訳 普通建設事業費	19,283,256	14.3	4,306,654		
うち補助	10,745,515	8.0	515,890		
うち単独	8,163,155	6.1	3,697,978		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	134,494,929	100.0	82,439,230		

経常経費充当一般財源等計	75,320,057 千円
経常収支比率	98.0 ％ （ 104.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	85,664,610 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	642,089	0.5	－	642,075
総務費	10,237,737	7.6	297,878	8,935,470
民生費	49,425,133	36.7	1,646,520	24,268,919
衛生費	12,849,024	9.6	4,727,406	7,546,686
労働費	406,507	0.3	－	327,354
農林水産業費	2,563,910	1.9	605,334	1,894,538
商工費	8,053,410	6.0	117,885	1,806,886
土木費	15,319,027	11.4	8,565,405	8,701,320
消防費	4,829,084	3.6	812,060	4,035,786
教育費	15,261,306	11.3	2,510,768	9,755,248
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	14,907,702	11.1	－	14,524,948
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	134,494,929	100.0	19,283,256	82,439,230

繰出金 合計	15,035,328	
営下水道	3,601,540	
事宅地造成	318,884	
業上水道	143,281	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	2,656,052	
出のその他	8,315,571	

会計の状況	
実質収支	428,901
再差引収支	136,639
加入世帯数（世帯）	48,071
被保険者数（人）	76,592
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	46,426,339	45,448,736
基準財政需要額	55,731,572	55,639,453
標準税収入額等	59,796,146	58,534,816
標準財政規模	75,840,630	75,997,674
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	3.4	3.3
公債費負担比率（％）	17.0	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.4
将来負担比率（％）	64.9	66.8
積立金現在高 財調	6,271,103	7,071,272
減債	402,294	841,986
特定目的	3,829,211	4,625,901
地方債現在高	154,505,657	155,480,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,081,603	9,078,234
保証・補償	－	－
その他	5,535,263	6,904,372
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	1,000,791	1,000,774

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	98.7	99.5	98.6
市町村民税	99.4	98.5	99.4	98.4
純固定資産税	99.6	98.8	99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）